

問 ジビエ振興を図るため、法基準を満たす施設整備や、民間への補助創設の考えは。

答 捕獲数が一定せず採算が不透明であり、市が施設整備する考えはない。民間事業者には既存補助制度を紹介しながら対応する。



産業振興施策について

問 各種大会や駅伝などのスポーツ大会開催で相当な人出があるものの、経済効果を取りこぼしている。飲食店等の出店により経済効果を波及させるため、市内事業者等がキッチンカーを導入するための補助金など支援策が必要ではないか。

答 キッチンカー購入に利用可能な起業・創業支援事業補助金は調理設備は対象だが、車体は対象外。融資など別制度を案内しながら、商工会等と連携を検討していく。

携した出店支援をしていく。

農業経営の安定化対策について

問 米価の急騰により主食用米の作付けが増加する中で、作付け転換による加工用・飼料用不足の懸念があり、実需者には死活問題である。来年度の交付金について、国への増額要望や産地交付金上乘せの考えを問う。

答 今年度の作付けは前年比で主食用米が約1割増の2281ヘクタール、新規需要米は半減の198ヘクタール。今年度は飼料用米に産地交付金を上乗せしたが、来年度も国・県の動向を把握しながら必要な要望や支援を検討していく。

赤坂 勲 議員 (新時代かづの) 質問時間 30分

質問した項目

- 産業振興施策について
- 都市農村交流事業について
- 鹿角市ホームページ・SNSの運用について
- 農業経営の安定化対策について



録画配信はこちらから

問 移住・関係人口施策を「還流」と「持続」の視点で整理し直せないか。

答 本市では還流は「移住」、持続は「関係人口」と整理しており、移住者数などの成果指標を設けて取り組んでいる。



移住・関係人口施策の現状と次の展開について

質問した項目

- 移住・関係人口施策の現状と次の展開について

問 自主財源で運営している仕事体験プログラムを、地域おこし協力隊制度と組み合わせ、発展させることはできないか伺う。

答 本事業は移住希望者が仕事や生活を体験する取り組みで、委託先が継続的な支援をしている。協力隊は公益性のある事業所に限られ、組み合わせることは難しい。

問 第2世代交付金を短期的には事業改善に、長期的には総合計画や定住促進戦略へ反映できないか。

答 交付金は「鹿角家」、「鹿角家U25」等に活用しており、後期計画にも移住・定住事業を明確に位置づけ、財源として活用する方針である。

問 人材不足や若年女性の流出について、市としてどう対応するのか伺う。

答 社会減が主要因であり、Uターンや関係人口を増やすことは有効である。若者が魅力を感じる企業誘致や、女性が活躍できる職場づくりを進める。また仕事体験や二地域居住を推進し、出会いの場や子育て環境の充実にも取り組み、定住促進につなげていく。

問 第2世代交付金を短期的には事業改善に、長期的には総合計画や定住促進戦略へ反映できないか。

答 交付金は「鹿角家」、「鹿角家U25」等に活用しており、後期計画にも移住・定住事業を明確に位置づけ、財源として活用する方針である。



録画配信はこちらから